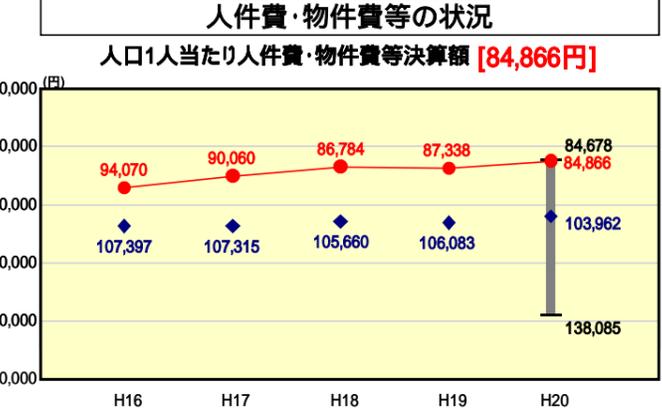
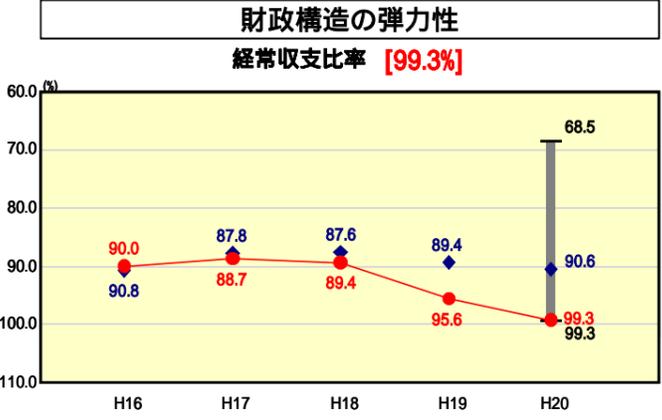
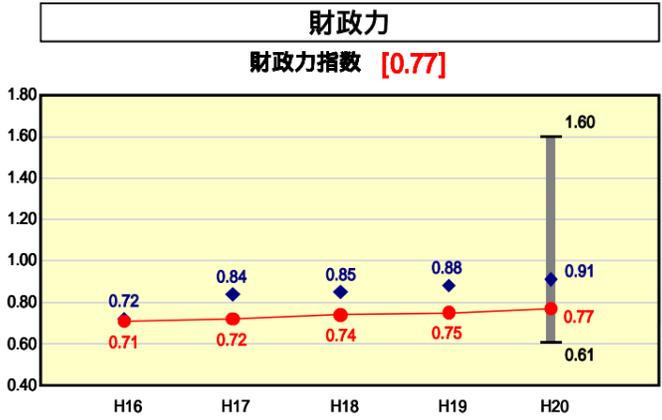


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

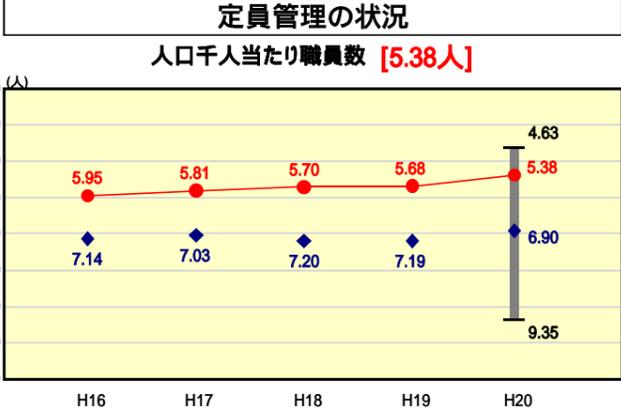
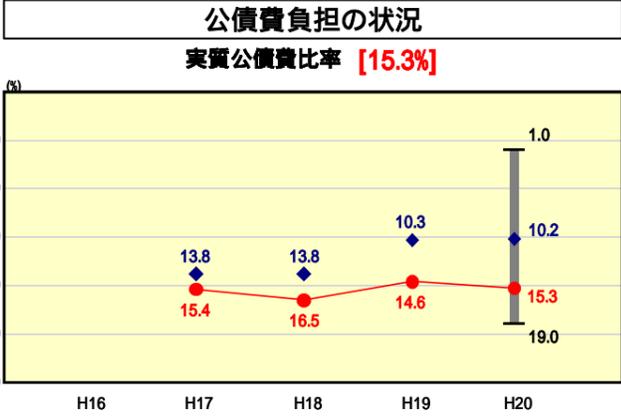
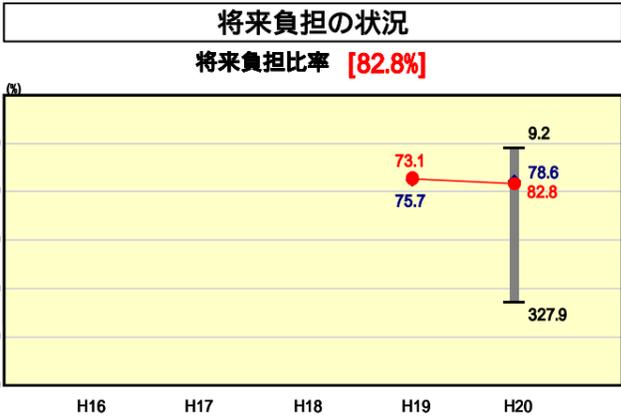
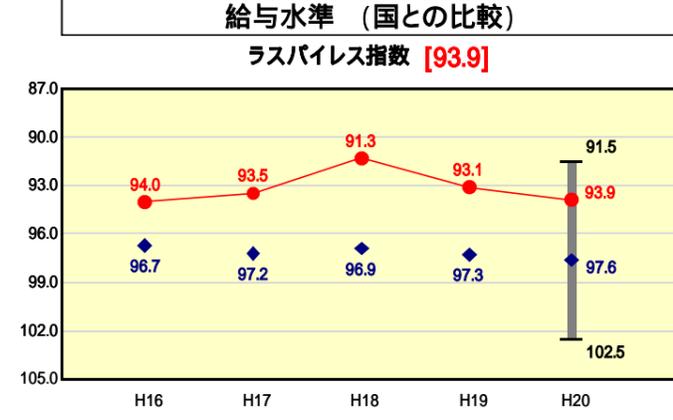
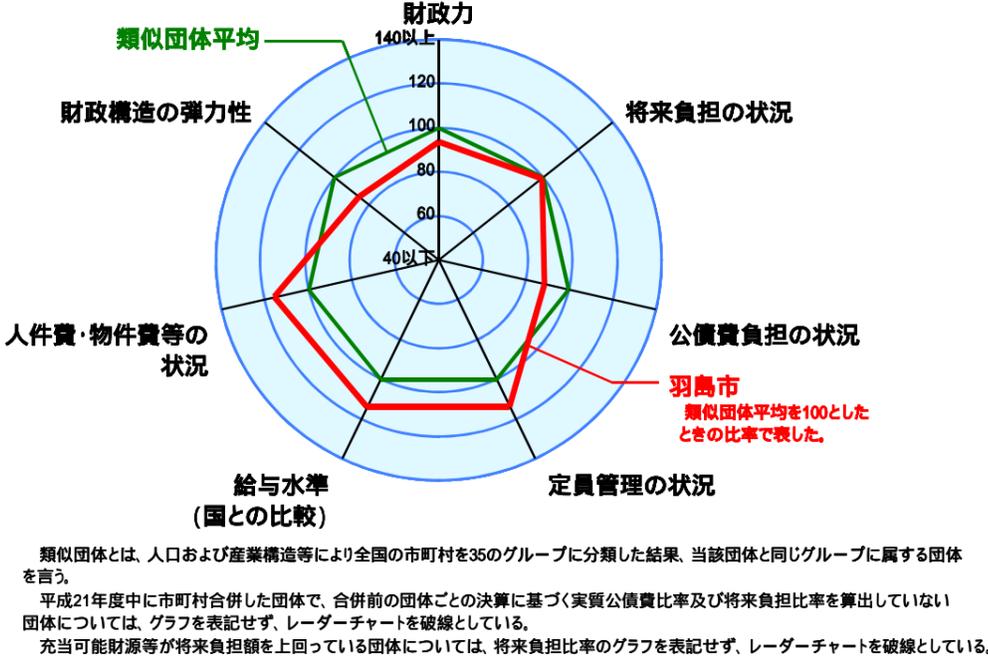
分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を下回っているが、ここ7年間連続して伸びており、0.77となっている。今後も引き続き徴税強化、基盤整備の充実、企業誘致の推進などにより歳入を確保し、行財政改革の取り組みによる歳出の抑制に努める。

【経常収支比率】
前年度より3.7%増加している。退職等により人件費は減少している一方、社会構造上、扶助費の増加は不可避であり、財政構造は硬直化が進んでいる。福祉の充実と事務事業の点検・見直しをバランスよく行い、経常経費の削減に努めなければならない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費ともに減少し、引き続き類似団体平均を大きく下回っている。指定管理者制度の導入などの民間委託により委託料は増加する傾向にあるが、一方で人件費の抑制に努め、人件費・物件費のトータルで更なるコストの低減を図っていく。

人口	67,906	人(H21.3.31現在)
面積	53.64	km ²
標準財政規模	12,426,210	千円
歳入総額	21,546,322	千円
歳出総額	19,384,921	千円
実質収支	1,022,199	千円



【ラスパイレス指数】
平成18年度より年功的な要素が強い給料表の構造の見直し、枠外昇給制度の廃止、昇給抑制措置の実施、さらに勤務成績評価結果を昇給に反映させる査定昇給の実施などによる給与の適正化を図ったことにより、類似団体平均を3.7ポイント下回る効果が表れており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
前年度より9.7%増加し、類似団体平均を4.2%上回った。将来世代の負担を増やすことのないよう継続的に行財政改革を推進するとともに、新規発行債の抑制を行い、一層の財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
数値は前年度に比べ0.7%増加している。今後、平成20年度をピークに減少する見込みではあるが、更なる公債費の抑制のため事業の見直しに取り組む。

【人口千人当たり職員数】
退職者補充の抑制、計画的な新規採用などによる定員適正化計画の推進により、類似団体平均を1.52人下回る結果となっている。定員の適正化に向け、平成20年度には足近保育園の社会福祉法人への移管を実施したが、今後も継続的な定員管理に努めていく。